

平成 29 年 9 月 25 日

発掘調査報告書発行機関各位

全国遺跡報告総覧プロジェクト 代表
国立文化財機構奈良文化財研究所
企画調整部長 森本 晋

全国遺跡報告総覧へのデータ登録について

全国遺跡報告総覧（以下、「総覧」という。）は、遺跡の発掘調査報告書を電子化して公開するプロジェクトとして、全国 21 の国立大学図書館が連携して推進した「遺跡資料リポジトリ・プロジェクト」を引き継ぎ、平成 27（2015）年 6 月から国立文化財機構奈良文化財研究所が運用を行っています。総覧で公開している発掘調査報告書等は 2 万冊を超え、全文ファイルのダウンロード数は年間約 85 万件（平成 28 年度実績）と活発に利用されています。また、大学を介さず直接参加する地方公共団体等も既に 100 機関を超えています。

本年 9 月 25 日に文化庁記念物課より【「埋蔵文化財保護行政におけるデジタル技術の導入について 2（報告）」の送付について】が事務連絡として全国の都道府県教育委員会埋蔵文化財保護行政主管課長宛に送付されたことを受けて、今後の総覧へのデータ登録等に関しまして、本プロジェクトの基本方針を下記の通りお知らせいたします。ご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

記

1. 発行主体による直接登録（セルフアーカイブ）

文化庁報告書では、発掘調査報告書の利活用の面から、「国民共有の財産である埋蔵文化財の記録の中心となる発掘調査報告書は、国民がその存在を知ることはもちろんのこと、積極的な利活用を推進する必要がある。そのためには低精度 PDF による公開が効果ある」（p.22）とした上で、総覧への積極的な登録を呼びかけています。本プロジェクトでは、この文化庁報告書により、発掘調査報告書のデジタルデータの役割が明確化され、その積極的活用としての全文データ公開は行政課題として位置付けられたと受け止めております。

したがって、今後は発行主体である地方公共団体等による総覧への直接参加・直接登録（セルフアーカイブ）を原則とし、事務局及びこれまで本プロジェクトに関わってきた連携大学ではそのサポートを行います。今後は、事務局や連携大学での PDF への電子化作業や総覧への代行登録は原則として行いませんのでご了承ください。

2. 窓口の一本化

これまで、総覧への参加申請の受付や問い合わせ対応等については、事務局（奈良文化財研究所、島根大学附属図書館）を中心としつつ、プロジェクトの経緯から、前身である遺跡資料リポジトリ・プロジェクトに参加していた全国 21 の連携大学でも行ってきました。今後急速に総覧への参加機関が増えることによる対応の混乱を避けるため、また連携大学においても組織体制の変化等により以前のような支援が難しくなっている現状も踏まえ、今後は参加申請等の窓口を原則として事務局に一本化します。

総覧への参加機関が全国に拡がり、地域によって支援の差が生まれることも懸念しての対応となりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

3. 今後の参加申込みについて

今回の文化庁の事務連絡においては「全国遺跡報告総覧登録意向調査」が行われています。登録意向を示された地方公共団体へは締切日の平成 29（2018）年 2 月 16 日以降に、総覧へのログイン用の ID を事務局より一斉配布する予定としております。この締切日より前に登録作業を始めたい場合は、事務局へ添付の参加申込書及び利用者 ID 申請書をお送りください（書類は総覧ウェブサイトにも掲載）。おって事務局よりメールにて案内を差し上げます。ID の発行には 10 日程度いただきます。

4. 総覧登録に関するブロック説明会について

総覧へのデータ登録等に関する実務に関しましては、奈良文化財研究所長名で全国の都道府県教育委員会埋蔵文化財保護行政主管課長宛に「報告書データベース作成に関する説明会」（8 月 28 日付）としてご案内を差し上げております。この説明会は、今年度全国 5 ブロックでの開催を予定しておりますので、ぜひご参加いただきますようあわせてお願いいたします。

<お問い合わせ先>

全国遺跡報告総覧プロジェクト事務局

■島根大学附属図書館（担当：昌子、矢田）

E メール：rar@lib.shimane-u.ac.jp

■奈良文化財研究所（担当：高田）

E メール：webinfo@nabunken.go.jp

<参加申込書及び利用者 ID 申請書の送付先>

〒690-8504 〒690-8504 島根県松江市西川津町 1060

島根大学附属図書館（全国遺跡報告総覧事務局）宛